

令和 3 年 度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 2 5 号

令 和 4 年 8 月 1 9 日

加 須 市 長 角 田 守 良 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 田 中 良 夫

令 和 3 年 度 加 須 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 の 結 果 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度
加 須 市 水 道 事 業 会 計 及 び 加 須 市 下 水 道 事 業 会 計 の 各 決 算 を 加 須 市 監 査 基 準 に 準
拠 し て 審 査 し た の で、別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

令和3年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	1
2	監査等の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点（評価項目）	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果及び意見	1
8	決算の状況等	3
9	別表1～6	9

令和3年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	2 1
2	監査等の種類	2 1
3	審査の対象	2 1
4	審査の着眼点（評価項目）	2 1
5	審査の期間	2 1
6	審査の実施内容	2 1
7	審査の結果及び意見	2 1
8	決算の状況等	2 3
9	別表1～5	2 7

令和3年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和3年度加須市水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月19日まで

6 審査の実施内容

令和3年度加須市水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

7 審査の結果及び意見

（1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

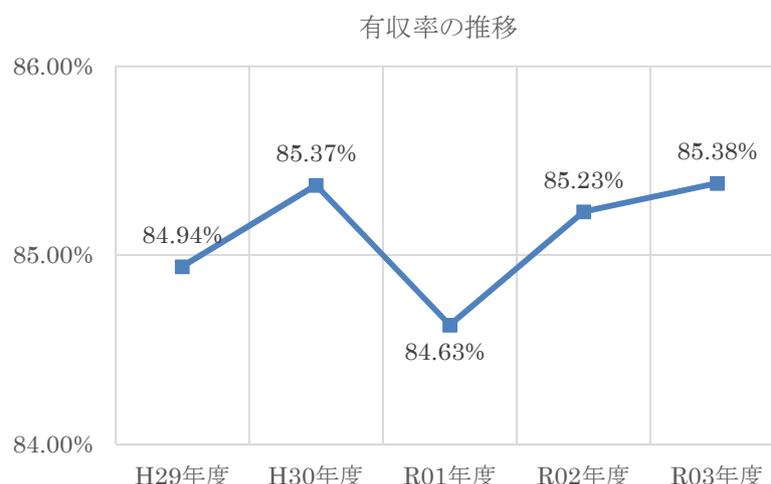
また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、223,310,776 円の黒字決算となり、経営成績を示す指標の営業収支比率も 105.63% となり、前年度 (94.36%) に比べて 11.27 ポイント上昇した。

また、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、水需要は減少傾向となっている。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率については、漏水調査を実施し、漏水箇所の早期修繕や石綿セメント管等の老朽管の更新に努めた結果、令和 3 年度は 85.38% (前年度 85.23%) となり、前年度対比 0.15 ポイント上昇している。



こうしたことから、引き続き、有収率の向上に向けて、各種施策に積極的に取り組んでいただきたい。また、更なる健全経営を図るため、水道事業の源泉である料金収入の確保を図る取組の一つとして、水需要の多い企業誘致等の推進を関係部署と連携しながら今後も取り組んでいただきたい。

なお、財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率 (短期債務に対する支払能力を示す指標) は 296.10% となり、前年度 (259.22%) に比べて 36.88 ポイント上昇している。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 59.30% であり、前年度 (57.73%) に比べて 1.57 ポイント上昇している。

これらの指標においても、経営の健全性は概ね保たれていると認められる。

今後、健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

8 決算の状況等

(1) 業務の概要について

業務量の主な項目について「別表 1」に示したが、年度末給水件数は 49,143 件（前年度対比 341 件、0.7%の増）、年度末給水人口は 111,874 人（同 617 人、0.5%の減）である。また、年間配水量は 15,529,527 m³（前年度対比 287,954 m³、1.8%の減）、年間有収水量は 13,258,531 m³（同 222,889 m³、1.7%の減）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入 2,872,785,929 円（うち仮受消費税及び地方消費税 239,221,277 円、税抜き額 2,633,564,652 円）、支出 2,602,061,787 円（うち仮払消費税及び地方消費税 133,024,011 円、納付消費税及び地方消費税 58,783,900 円、税抜き額 2,410,253,876 円）となり、純利益は 223,310,776 円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入 327,446,500 円（うち仮受消費税及び地方消費税 31,500 円、税抜き額 327,415,000 円）、支出 1,185,027,391 円（うち仮払消費税及び地方消費税 47,319,626 円、税抜き額 1,137,707,765 円）となり、不足する額 857,580,891 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,288,126 円、過年度分損益勘定留保資金 865,017 円、当年度分損益勘定留保資金 707,578,102 円及び建設改良積立金 101,849,646 円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、13 箇所配水管布設及び布設替工事（延長 2,683.5m）を実施するとともに、12 箇所石綿セメント管布設替工事（延長 2,289.7m）を実施している。

また、浄水場整備として、加須市上水道管理センター耐震補強改修工事や同センター耐震補強改修電気、機械設備工事等が実施された。

なお、令和 3 年度に予定していた騎西浄水場流入流量計更新工事（事業費 20,339 千円）、大利根第 2 浄水場 1 号ろ過機ろ材更新工事（事業費 28,930 千円）、外野地内配水管布設工事（事業費 4,169 千円）、野中土地区画整理事業通路整備に伴う配水管布設工事（事業費 20,000 千円）は、資材の納期延長や関係する他の工事の繰越等により、令和 4 年度へ予算繰越としている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 2,872,785,929 円で、予算額に対し 101.4%の収入率で、

40,701,929 円上回っている。収益的支出決算額は 2,602,061,787 円で予算額に対し 96.2%の執行率であり、不用額は 102,019,213 円である。

税抜き額での前年度比較（別表 2 参照）では、収入においては、主に水道料金が 9.0%の増収、加入分担金が 28.2%の増収となったことから、収入全体で 2.7%の増収となった。

また、支出においては、主に受託工事費が受託工事の増加に伴い 450.5%増加したが、減価償却費が 2.6%減少、資産減耗費が 59.8%減少したことにより、支出全体では 1.6%の減少となった。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 327,446,500 円で、予算額に対し 75.4%の収入率である。資本的支出決算額は 1,185,027,391 円で、予算額に対し 84.2%の執行率である。繰越額が 73,438,000 円であり、不用額は 149,450,609 円（予算額に対し 10.6%）である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 320,100,000 円及び一般会計等からの負担金が 7,346,500 円（うち一般会計からは 7,000,000 円）である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（職員人件費や配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う委託料（実施設計業務・施工監理業務）及び工事請負費等）の 539,275,457 円（当該予算額 757,601,000 円の 71.2%）である。また、企業債発行総額 14,966,400,000 円（109 件）に対する当年度企業債償還金は 629,210,744 円となり、その結果、償還高累計は 6,961,631,394 円であり、未償還残高は 8,004,768,606 円である。

ウ 予算で定められた限度額について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区分	限度額	執行額
職員給与費	118,885,000 円	109,555,447 円

また、たな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 30,000,000 円に対して執行額は 1,377,640 円で、予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益^{*1}は2,427,697,418円で、前年度と比べて232,318,765円（10.6%）の増収である。

給水収益^{*1}は2,191,653,379円で、前年度と比べて181,773,432円（9.0%）の増収である。加入分担金は174,620,000円で、前年度と比べて38,390,000円（28.2%）の増収である。受託工事収益は13,876,750円で、前年度と比べて10,503,400円（311.4%）の増収である。その他営業収益は47,547,289円で、前年度と比べて1,651,933円（3.6%）の増収である。

営業外収益^{*2}は205,867,234円で、前年度と比べて163,748,473円（44.3%）の減収である。

営業費用は2,300,285,531円で、前年度と比べて25,480,303円（1.1%）の減少である。また、営業外費用は109,968,345円で、前年度と比べて12,501,075円（10.2%）の減少である。

「別表2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費を除いた固定的な営業費用決算額2,285,218,280円は、前年度と比べて37,810,554円（1.6%）の減少となり、その主な要因は、減価償却費と資産減耗費の減少である。

(4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は20,594,403,079円で、前年度と比べて453,778,228円（2.2%）の減少である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、取得分117,391,101円に対し、当年度減価償却費分26,556,325円を差し引いた額90,834,776円増加している。

イ 構築物は、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び附属設備等の取得分351,074,730円に対し、当年度減価償却費分655,581,974円及び除却による減少分7,641,684円を差し引いた額312,148,928円減少している。

ウ 機械及び装置は、取得分36,141,190円に対し、当年度減価償却費分194,275,063円及び除去による減少分2,414,175円を差し引いた額160,548,048円減少している。

流動資産は3,057,428,524円で、前年度と比べて85,068,010円（2.7%）の減少である。うち現金預金は2,715,444,722円で、前年度と比べて110,570,766円（3.9%）

の減少である。未収金は 321,492,700 円で前年度と比べて 17,977,165 円（5.9%）の増加である。未収給水収益は 323,610,491 円となり前年度の 299,639,685 円と比べて 23,970,806 円（8.0%）の増加である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力していただきたい。

また、令和 4 年 6 月末日の令和 3 年度までの給水収益に係る未収金は 66,906,963 円となり、令和 4 年 3 月末日に比べて 256,703,528 円減少しており、収納率は 97.5%である。

負債合計は 11,479,006,015 円で、前年度と比べて 677,089,004 円（5.6%）の減少である。うち未払金は 367,471,632 円で、この未払金は令和 4 年 6 月 20 日で全て支払済である。

資本合計は 9,115,397,064 円で、前年度と比べて 223,310,776 円（2.5%）の増加である。うち資本金合計は 6,244,868,622 円で、前年度と同額である。剰余金合計は 2,870,528,442 円で、前年度と比べて 223,310,776 円（8.4%）の増加である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 2,781,875,642 円で、内訳は減債積立金 606,000,000 円、利益積立金 346,000,000 円、建設改良積立金 1,108,318,674 円及び当年度未処分利益剰余金 721,556,968 円である。

（5）企業分析について（別表 6 参照）

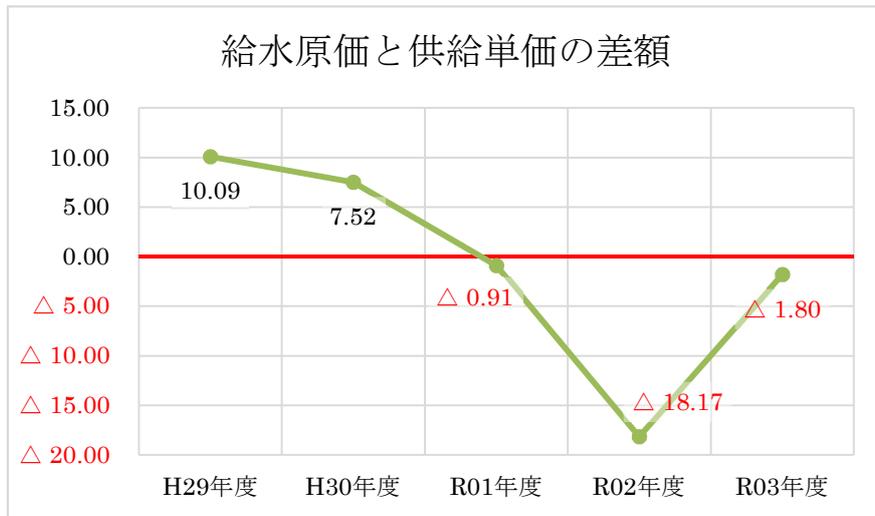
営業収益営業利益率^{*1}は 105.3%で、前年度（94.1%）と比べて 11.2 ポイント上回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率（比率が大きいほど施設が有効に使用されている。）は 50.8%で、前年度（53.6%）と比べて 2.8 ポイント下回った。

また、最大稼働率（最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。）は 54.9%で、前年度（58.1%）と比べて 3.2 ポイント下回った。

供給単価と給水原価では、1 m³当たり供給単価^{*3}は 165 円 30 銭で、前年度の 149 円 9 銭と比べて 16 円 21 銭（10.9%）上がり、1 m³当たり給水原価は 167 円 10 銭で、前年度 167 円 26 銭と比べて 16 銭（0.1%）下がった。

1 m³当たり供給単価と給水原価を比べると、給水原価が供給単価を 1 円 80 銭上回っている。



- ※1 新型コロナウイルス感染症に伴う市民等への生活支援のため、令和3年4月分の水道基本料金を27,074,467円免除していることから、影響を受けていると思われる。
- ※2 ※1の水道基本料金の免除に伴い、一般会計から25,400,000円を営業外収益(他会計補助金)に繰入れている。
- ※3 供給単価は、給水収益を年間有収水量で割ったものであるため、※1の水道基本料金の免除の影響を受けていると思われる。

(参考)新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民等への生活支援として実施した、令和2年5月から令和3年4月までの水道基本料金の免除額及び、免除に伴う一般会計からの補助額は次のとおりであった。

	令和2年度分	令和3年度分	合計
基本料金の免除額	269,745,550円	27,074,467円	296,820,017円
一般会計からの補助額	177,800,000円	25,400,000円	203,200,000円

9 別表

別表1 業務等

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	111,947 人	112,570 人	△ 623 人	99.4 %
年度末給水人口	111,874 人	112,491 人	△ 617 人	99.5 %
年度末給水件数	49,143 件	48,802 件	341 件	100.7 %
普及率	99.93 %	99.93 %	0.00 点	100.0 %
年間配水量	15,529,527 m ³	15,817,481 m ³	△ 287,954 m ³	98.2 %
一日最大配水量	45,934 m ³	46,912 m ³	△ 978 m ³	97.9 %
一日平均配水量	42,547 m ³	43,336 m ³	△ 789 m ³	98.2 %
年間有収水量	13,258,531 m ³	13,481,420 m ³	△ 222,889 m ³	98.3 %
有収率	85.38 %	85.23 %	0.15 点	100.2 %

※埼玉県(令和2年度)平均有収率…91.9%

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	117,300 人
計画一日最大給水量	53,600 m ³
計画一日平均給水量	43,400 m ³

【参考】

(単位:人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年度末行政人口	112,897	113,165	113,503	113,753	114,082

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分	令和3年度	対前年度比較	
	金 額	増 減 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,366,273,379	220,163,432	10.3
原水及び浄水費	1,014,839,062	4,496,717	0.4
配水及び給水費	190,920,866	2,655,914	1.4
総 係 費	191,917,774	△ 6,007,017	△ 3.0
減 価 償 却 費	877,261,380	△ 23,686,162	△ 2.6
資 産 減 耗 費	10,279,198	△ 15,270,006	△ 59.8
小 計	2,285,218,280	△ 37,810,554	△ 1.6
差 引	81,055,099	257,973,986	△ 145.8
受託工事収益	13,876,750	10,503,400	311.4
受 託 工 事 費	15,067,251	12,330,251	450.5
差 引	△ 1,190,501	△ 1,826,851	△ 287.1
その他営業収益	47,547,289	1,651,933	3.6
営業外収益	205,867,234	△ 163,748,473	△ 44.3
営 業 外 費 用	109,968,345	△ 12,501,075	△ 10.2
差 引	95,898,889	△ 151,247,398	△ 61.2
特別利益	0	0	-
特別損失	0	0	-
差 引	0	-	-
収入合計	2,633,564,652	68,570,292	2.7
支出合計	2,410,253,876	△ 37,981,378	△ 1.6
差 引	223,310,776	106,551,670	91.3

(単位:円)(税抜)

令和2年度	対前年度比較		令和元年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
2,146,109,947	△ 257,546,827	△ 10.7	2,403,656,774
1,010,342,345	△ 7,758,222	△ 0.8	1,018,100,567
188,264,952	△ 24,533,164	△ 11.5	212,798,116
197,924,791	10,897,599	5.8	187,027,192
900,947,542	39,510,188	4.6	861,437,354
25,549,204	23,087,909	938.0	2,461,295
2,323,028,834	41,204,310	1.8	2,281,824,524
△ 176,918,887	△ 298,751,137	△ 245.2	121,832,250
3,373,350	△ 8,769,104	△ 72.2	12,142,454
2,737,000	△ 14,878,000	△ 84.5	17,615,000
636,350	6,108,896	△ 111.6	△ 5,472,546
45,895,356	△ 11,392,677	△ 19.9	57,288,033
369,615,707	177,147,670	92.0	192,468,037
122,469,420	△ 12,941,127	△ 9.6	135,410,547
247,146,287	190,088,797	333.2	57,057,490
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
2,564,994,360	△ 100,560,938	△ 3.8	2,665,555,298
2,448,235,254	13,385,183	0.5	2,434,850,071
116,759,106	△ 113,946,121	△ 49.4	230,705,227

別表3 資本的收入及び支出比較表

区 分		令和3年度	対前年度比	
		金額	増減額	増減率(%)
A 資本 的 収 入	企業債	320,100,000	△ 255,900,000	△ 44.4
	県補助金	0	0	-
	負担金(他会計負担金)	7,000,000	△ 509,000	△ 6.8
	負担金(工事負担金)	346,500	△ 3,256,000	△ 90.4
	合 計	327,446,500	△ 259,665,000	△ 44.2
B 資本 的 支 出	改良設備費	539,275,457	△ 310,829,867	△ 36.6
	営業設備費	16,541,190	15,490,010	1473.6
	企業債償還金	629,210,744	51,673,143	8.9
	合 計	1,185,027,391	△ 243,666,714	△ 17.1
差引 (A-B)		△ 857,580,891	△ 15,998,286	1.9
補 填	建設改良積立金	101,849,646	-	-
	過年度損益勘定留保資金	865,017	-	-
	当年度損益勘定留保資金	707,578,102	-	-
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	47,288,126	-	-
	過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	-	-
	合 計	857,580,891	-	-

(单位:円)(税込)

令和2年度	対前年度対比		令和元年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
576,000,000	△ 331,000,000	△ 36.5	907,000,000
0	△ 8,725,000	△ 100.0	8,725,000
7,509,000	1,059,000	16.4	6,450,000
3,602,500	△ 60,257,150	△ 94.4	63,859,650
587,111,500	△ 398,923,150	△ 40.5	986,034,650
850,105,324	△ 642,069,293	△ 43.0	1,492,174,617
1,051,180	△ 1,479,660	△ 58.5	2,530,840
577,537,601	12,862,940	2.3	564,674,661
1,428,694,105	△ 630,686,013	△ 30.6	2,059,380,118
△ 841,582,605	231,762,863	△ 21.6	△ 1,073,345,468
0	-	-	220,506,388
0	-	-	107,737,791
734,970,300	-	-	672,078,488
68,666,395	-	-	73,022,801
37,945,910	-	-	0
841,582,605	-	-	1,073,345,468

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	2,300,285,531	95.4	2,325,765,834	95.0	△ 25,480,303	△ 1.1
原 水 及 び 浄 水 費	1,014,839,062	42.1	1,010,342,345	41.3	4,496,717	0.4
配 水 及 び 給 水 費	190,920,866	7.9	188,264,952	7.7	2,655,914	1.4
受 託 工 事 費	15,067,251	0.6	2,737,000	0.1	12,330,251	450.5
総 係 費	191,917,774	8.0	197,924,791	8.1	△ 6,007,017	△ 3.0
減 価 償 却 費	877,261,380	36.4	900,947,542	36.8	△ 23,686,162	△ 2.6
資 産 減 耗 費	10,279,198	0.4	25,549,204	1.0	△ 15,270,006	△ 59.8
営 業 外 費 用	109,968,345	4.6	122,469,420	5.0	△ 12,501,075	△ 10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,899,851	4.6	122,453,952	5.0	△ 12,554,101	△ 10.3
雑 支 出	68,494	0.0	15,468	0.0	53,026	342.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,410,253,876	100.0	2,448,235,254	100.0	△ 37,981,378	△ 1.6
当 年 度 純 利 益	223,310,776	—	116,759,106	—	106,551,670	91.3
合 計	2,633,564,652	—	2,564,994,360	—	68,570,292	2.7

(単位:円)(税抜)

貸 方						
区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,427,697,418	92.2	2,195,378,653	85.6	232,318,765	10.6
給 水 収 益	2,191,653,379	83.2	2,009,879,947	78.4	181,773,432	9.0
加 入 分 担 金	174,620,000	6.6	136,230,000	5.3	38,390,000	28.2
受 託 工 事 収 益	13,876,750	0.5	3,373,350	0.1	10,503,400	311.4
そ の 他 営 業 収 益	47,547,289	1.8	45,895,356	1.8	1,651,933	3.6
営 業 外 収 益	205,867,234	7.8	369,615,707	14.4	△ 163,748,473	△ 44.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	83,922	0.0	452,367	0.0	△ 368,445	△ 81.4
他 会 計 補 助 金	25,400,000	1.0	177,800,000	6.9	△ 152,400,000	△ 85.7
長 期 前 受 金 戻 入	179,739,137	6.8	190,661,429	7.4	△ 10,922,292	△ 5.7
雑 収 益	644,175	0.0	701,911	0.0	△ 57,736	△ 8.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,633,564,652	100.0	2,564,994,360	100.0	68,570,292	2.7
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,633,564,652	—	2,564,994,360	—	68,570,292	2.7

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借 方				比 較	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
固 定 資 産	17,536,974,555	85.2	17,905,684,773	85.1	△ 368,710,218	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	17,536,974,555	85.2	17,905,684,773	85.1	△ 368,710,218	△ 2.1
土 地	375,944,269	1.8	375,944,269	1.8	0	0.0
建 物	982,257,792	4.8	891,423,016	4.2	90,834,776	10.2
構 築 物	13,709,587,239	66.6	14,021,736,167	66.6	△ 312,148,928	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	2,451,387,020	11.9	2,611,935,068	12.4	△ 160,548,048	△ 6.1
車 両 運 搬 具	15,197,167	0.1	1,563,055	0.0	13,634,112	872.3
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,601,068	0.0	3,083,198	0.0	△ 482,130	△ 15.6
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	3,057,428,524	14.8	3,142,496,534	14.9	△ 85,068,010	△ 2.7
現 金 預 金	2,715,444,722	13.2	2,826,015,488	13.4	△ 110,570,766	△ 3.9
未 収 金	321,492,700	1.6	303,515,535	1.4	17,977,165	5.9
貯 蔵 品	12,754,702	0.1	12,929,111	0.1	△ 174,409	△ 1.3
前 払 金	7,700,000	0.0	0	0.0	7,700,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資 産 合 計	20,594,403,079	100.0	21,048,181,307	100.0	△ 453,778,228	△ 2.2

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	7,349,602,929	35.7	7,684,668,605	36.5	△ 335,065,676	△ 4.4
企 業 債	7,349,602,929	35.7	7,684,668,605	36.5	△ 335,065,676	△ 4.4
流 動 負 債	1,032,568,205	5.0	1,212,277,396	5.8	△ 179,709,191	△ 14.8
企 業 債	655,165,677	3.2	629,210,745	3.0	25,954,932	4.1
未 払 金	367,471,632	1.8	546,705,801	2.6	△ 179,234,169	△ 32.8
引 当 金	8,236,821	0.0	9,385,728	0.0	△ 1,148,907	△ 12.2
そ の 他 流 動 負 債	1,694,075	0.0	26,975,122	0.1	△ 25,281,047	△ 93.7
繰 延 収 益	3,096,834,881	15.0	3,259,149,018	15.5	△ 162,314,137	△ 5.0
長 期 前 受 金	9,115,915,482	44.3	9,108,800,891	43.3	7,114,591	0.1
長期前受金収益化累 計 額	△ 6,019,080,601	△ 29.2	△ 5,849,651,873	△ 27.8	△ 169,428,728	2.9
負 債 合 計	11,479,006,015	55.7	12,156,095,019	57.8	△ 677,089,004	△ 5.6
資 本 金	6,244,868,622	30.3	6,244,868,622	29.7	0	0.0
自 己 資 本 金	6,244,868,622	30.3	6,244,868,622	29.7	0	0.0
剰 余 金	2,870,528,442	13.9	2,647,217,666	12.6	223,310,776	8.4
資 本 剰 余 金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,781,875,642	13.5	2,558,564,866	12.2	223,310,776	8.7
減 債 積 立 金	606,000,000	2.9	606,000,000	2.9	0	0.0
利 益 積 立 金	346,000,000	1.7	230,000,000	1.1	116,000,000	50.4
建 設 改 良 積 立 金	1,108,318,674	5.4	1,210,168,320	5.7	△ 101,849,646	△ 8.4
当年度未処分利益剰余金	721,556,968	3.5	512,396,546	2.4	209,160,422	40.8
資 本 合 計	9,115,397,064	44.3	8,892,086,288	42.2	223,310,776	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	20,594,403,079	99.9	21,048,181,307	100.1	△ 453,778,228	△ 2.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表6 水道事業経営分析表

区		分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		109.27 %	104.77 %	109.48 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$		105.63 %	94.36 %	107.85 %
	経営資本率	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$		0.61 %	-0.61 %	0.82 %
	経営資本率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$		0.12 回	0.10 回	0.12 回
	営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$		5.25 %	-5.94 %	7.02 %
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		50.83 %	53.63 %	52.51 %
	負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$		92.63 %	92.38 %	90.59 %
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		54.88 %	58.06 %	57.97 %
	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 1m当たり		18.07 m ³	18.46 m ³	18.22 m ³
	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 100$ 1万円当たり		8.86 m ³	8.83 m ³	8.62 m ³
	1 m ³ 当たり供給単価			165.30 円	149.09 円	168.43 円
	1 m ³ 当たり給水原価			167.10 円	167.26 円	169.34 円
	うち 1 m ³ 当たり資本費			92.17 円	92.44 円	92.73 円
	損益勘定所属職員一人当たり	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,473,170 m ³	1,497,936 m ³	1,460,261 m ³
		給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,430 人	12,499 人	12,535 人

区		分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
経	損益勘定 所属職員	平均給料月額	$\frac{\text{給料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	330,393 円	337,211 円	336,728 円
		平均手当月額	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	210,800 円	219,136 円	221,105 円
		平均年齢		47.3 歳	48.4 歳	48.6 歳
		平均勤続		23.9 年	25.1 年	24.9 年
営	平均給与	$\frac{\text{(職員)給料 + 手当}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,494 千円	6,676 千円	6,694 千円	
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	268,202 千円	243,556 千円	273,438 千円	
分	労働配分率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.09 %	3.52 %	3.13 %	
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	28.71 %	28.73 %	25.51 %	
析	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.01 %	6.09 %	6.12 %	
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	33.72 %	34.83 %	31.63 %	
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.43 %	3.84 %	3.50 %	
財 務 分 析	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.30 %	57.73 %	55.94 %	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益}} \times 100$	89.65 %	90.27 %	90.45 %	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.10 %	259.22 %	202.55 %	

令和3年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和3年度加須市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月19日まで

6 審査の実施内容

令和3年度加須市下水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

7 審査の結果及び意見

（1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 審査意見

当年度は、面整備等に関しては、事業計画に基づき川口地区の幹線管渠及び一部枝線管渠の施工により、新たに3.66haが整備され、事業計画区域面積は1,041.9haの94.0%に相当する979.37haが整備済区域となっている。水洗化人口は49,410人で、水洗化率は85.5%となっている。

今後とも、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に資するため、平成29年度に策定した「第2次加須市公共下水道事業中期経営計画(経営戦略)」に基づき、計画的な整備・取組み等に努めていただきたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、積極的に戸別訪問(611件)を実施する等、下水道未接続者の加入促進に努めている。今後も引き続き下水道接続のメリットを丁寧に説明しながら加入促進を図り、下水道事業の収益確保に努めていただきたい。

公共下水道加入率の推移



財政状況は、水需要の減少や施設の老朽化の進行により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、計画的・効率的な予算の執行に留意していただきたい。

また、事業の効率化の面からも有収率(下水道で処理した汚水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる有収水の割合を示す指標。)の改善を図られたい。

有収率の推移



最後に、今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

8 決算の状況等

(1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、令和3年度末の水洗化人口は49,410人（前年度対比1,002人、2.1%の増）、年間処理水量は5,384,104^m₃（同656,354^m₃、10.9%の減）、年間有収水量は4,777,526^m₃（同54,740^m₃、1.1%の減）、管渠布設延長は1,476.33m（同386.29m、35.4%の増）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が1,668,625,735円（うち仮受消費税及び地方消費税50,179,910円、税抜き額1,618,445,825円）、支出が1,574,176,911円（うち仮払消費税及び地方消費税35,592,213円、納付消費税及び地方消費税73,598円、税抜き額1,538,511,100円）となり、純利益は79,934,725円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入が725,470,260円（うち仮受消費税及び地方消費税18,291,394円、税抜き額707,178,866円）、支出が1,407,953,522円（うち仮払消費税及び地方消費税32,805,493円、税抜き額1,375,148,029円）となり、不足する額682,483,262円は、損益勘定留保資金430,445,429円及び減債積立金252,037,833円で補填が行われた。

建設事業においては、汚水管渠築造工事6件ほか、合計で322,494,620円の工事が行われた。また、保存工事として36,076,700円の修繕工事等が行われた。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は1,668,625,735円で、予算額に対して100.2%の収入率である。

収益的支出決算額は1,574,176,911円で、予算額に対して95.7%の執行率である。不用額は71,480,089円であり、その主なものは、営業費用では、見込みより汚泥処分量が少なかったため、処理場費の委託料30,375,490円、動力費3,808,788円及び薬品費2,135,157円が不用となった。また、営業外費用では、予定より借入利率が低減したため、企業債利息3,469,699円が不用となった。

税抜き額での前年度比較（別表2参照）では、収入においては、下水道使用料が0.9%、営業外収益が1.8%減収となり、収入全体で1.5%の減収である。

支出においては、管渠費が28.4%、処理場費が2.0%増加するなどした一方、ポンプ場費が3.7%減少するなどし、支出全体では0.8%の減少である。

イ 資本的収入及び支出について（別表3参照）

資本的収入決算額は725,470,260円で、予算額に対して87.1%の収入率である。

資本的支出決算額は1,407,953,522円で、予算額に対して92.4%の執行率である。不用額は48,046,478円であり、主なものとして污水管渠建設費では、見込みより安価で契約できたため、委託料3,677,500円が不用となるとともに、補償の対象が見込みより少なかったため、補償費22,627,050円が不用となった。

また、流域下水道建設費負担金では、県の事業費縮小に伴う市負担金の減少により、1,095,632円が不用となった。

資本的収入決算の内訳は、国庫補助金133,700,000円、他会計補助金175,260,000円、他会計負担金19,461,000円、企業債391,500,000円、受益者負担金3,016,500円等である。

資本的支出決算の内訳は、污水管渠建設費325,585,070円（当該予算額に対して75.6%の執行率）、建設事務費40,328,645円（同95.5%）、受益者負担事務費10,459,655円（同95.7%）、企業債償還金988,228,784円（同100.0%）等である。

なお、企業債発行総額は、20,763,180,000円（187件）であり、これに対する償還高累計は11,642,485,523円となった。その結果、未償還残高は9,120,694,477円である。

ウ 予算で決められた限度額について

一時借入金の限度額を100,000,000円と定めているが、執行はなかった。

また、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	91,744,000円	89,154,815円

(3) 経営状況について（別表4参照）

営業収益の中心である下水道使用料は 502,263,329 円で前年度と比べて 4,318,622 円 (0.9%) の減収である。営業収益 502,730,885 円に対する営業費用は 1,385,767,374 円で、営業損失は 883,036,489 円である。

営業費用で増加した主なものは、処理場費（前年度対比 5,454,341 円増）、減少した主なものは、ポンプ場費（同 1,131,642 円減）である。

営業外収益は、一般会計からの事業費補助金である他会計補助金が 224,249,000 円（収益全体の 13.9%）、また、一般会計からの負担金である他会計負担金が 361,030,000 円（同 22.3%）、さらに、長期前受金戻入等により、1,115,714,940 円となり、収益全体の 68.9%を占めた。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 148,311,301 円で、費用全体の 9.6%を占めている。

(4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は 25,952,538,934 円で、前年度と比べて 650,921,913 円 (2.4%) の減少である。うち有形固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分 50,205,667 円減少している。

イ 構築物は、管渠建設等による増加額 340,074,364 円から当年度減価償却費分 741,620,516 円を差し引いた額 401,546,152 円減少している。

ウ 機械及び装置は、汚水ポンプ増設等による 18,400,000 円から当年度減価償却費分 130,313,257 円を差し引いた額 111,913,257 円減少している。

無形固定資産の施設利用権では、流域下水道建設費負担金 27,514,881 円から当年度減価償却費分 38,280,487 円を差し引いた額 10,765,606 円減少している。

投資その他の資産の貸付金では、水洗化の貸付金 930,000 円 (3 件分) から返済金 887,000 円を差し引いた 43,000 円増加している。

流動資産の未収金は 196,249,055 円で、そのうち下水道使用料は 156,665,135 円である。

なお、令和4年6月末日現在で、下水道使用料における令和3年度調定分までの未収金は 35,132,543 円（収納率 94.4%）となっている。

負債合計は 23,005,186,749 円で、前年度に比べて 730,856,638 円 (3.1%) の減

少である。内訳としては、流動負債 85,194,867 円増加、固定負債 600,537,261 円減少、繰延収益 215,514,244 円減少となっている。また、未払金 224,001,985 円については、令和 4 年 4 月 27 日で全て支払済である。

資本合計は 2,947,352,185 円で、前年度と比べて 79,934,725 円 (2.8%) の増加である。内訳として、資本金は 1,858,815,726 円で、前年度と比べて 233,335,964 円 (14.4%) の増加、剰余金は 1,088,536,459 円で、前年度と比べて 153,401,239 円 (12.4%) の減少である。

なお、利益剰余金は 673,582,771 円で、内訳は減債積立金 299,552,841 円及び当年度未処分利益剰余金 374,029,930 円である。

(5) 企業分析について

1 m³当たり使用料単価は 105 円 13 銭で、前年度の 104 円 83 銭に比べて 30 銭上がっている。1 m³当たり処理原価は 150 円 00 銭で、前年度と同額である。

1 m³当たり使用料単価と処理原価を比べると、処理原価が使用料単価を 44 円 87 銭上回っている。



9 別表

別表1 普及状況及び処理状況

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	111,947 人	112,570 人	△ 623 人	99.4 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	57,774 人	56,085 人	1,689 人	103.0 %
	処理区域内人口	57,774 人	56,085 人	1,689 人	103.0 %
	水洗化人口	49,410 人	48,408 人	1,002 人	102.1 %
	水洗化率	85.5 %	86.3 %	△ 0.8 点	99.1 %
	水洗化済件数	21,783 件	21,548 件	235 件	101.1 %
	行政区域面積	133.30 km ²	133.30 km ²	0.00 km ²	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	979.37 ha	975.71 ha	3.66 ha	100.4 %
	処理区域面積	979.37 ha	975.71 ha	3.66 ha	100.4 %
処 理 状 況	今年度管渠布設延長	1,476.33 m	1,090.04 m	386.29 m	135.4 %
	総延長	266.7 km	264.6 km	2.1 km	100.8 %
	1日最大処理水量	31,754 m ³	39,152 m ³	△ 7,398 m ³	81.1 %
	1日平均処理水量	14,750 m ³	16,549 m ³	△ 1,799 m ³	89.1 %
	年間処理水量	5,384,104 m ³	6,040,458 m ³	△ 656,354 m ³	89.1 %
	年間有収水量	4,777,526 m ³	4,832,266 m ³	△ 54,740 m ³	98.9 %
	有収率	88.7 %	80.0 %	8.7 点	110.9 %

【参考】

(単位:人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年度末行政人口	112,897	113,165	113,503	113,753	114,082

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分		令和3年度	対前年度比較	
		金額	増減額	増減率 (%)
営業 収益 ・ 費用	下水道使用料	502,263,329	△ 4,318,622	△ 0.9
	管 渠 費	14,675,781	3,246,391	28.4
	ポンプ場費	29,218,813	△ 1,131,642	△ 3.7
	処理場費	283,107,324	5,454,341	2.0
	普及促進費	4,970,505	△ 249,801	△ 4.8
	総 係 費	48,188,149	291,736	0.6
	排水設備費	9,342,570	△ 380,698	△ 3.9
	減価償却費	960,751,539	577,216	0.1
	資産減耗費	0	0	-
	小 計	1,350,254,681	7,807,543	0.6
	差 引	△ 847,991,352	△ 12,126,165	1.5
	その他営業収益	467,556	11,401	2.5
	その他営業費用	35,512,693	△ 777,447	△ 2.1
	差 引	△ 35,045,137	788,848	△ 2.2
	営業 外 収益 ・ 費用	受取利息及び配当金	7,392	△ 2,847
他会計補助金		224,249,000	824,000	0.4
県補助金		0	0	-
他会計負担金		361,030,000	△ 21,819,000	△ 5.7
長期前受金戻入		530,306,110	951,289	0.2
雑 収 益		122,438	△ 16,286	△ 11.7
小 計		1,115,714,940	△ 20,062,844	△ 1.8
支払利息及び 企業債取扱諸費		148,311,301	△ 20,184,628	△ 12.0
補助金		0	0	-
雑 支 出		4,432,425	800,493	22.0
小 計		152,743,726	△ 19,384,135	△ 11.3
差 引	962,971,214	△ 678,709	△ 0.1	
特別利益	0	0	-	
特別損失	0	0	-	
収益合計	1,618,445,825	△ 24,370,065	△ 1.5	
費用合計	1,538,511,100	△ 12,354,039	△ 0.8	
差引(当期純利益)	79,934,725	△ 12,016,026	△ 13.1	

(単位:円)(税抜)

令和2年度	対前年度比較		令和元年度
	増減額	増減率 (%)	
金額	金額	増減率 (%)	金額
506,581,951	7,871,231	1.6	498,710,720
11,429,390	2,206,104	23.9	9,223,286
30,350,455	△ 7,100,153	△ 19.0	37,450,608
277,652,983	12,600,628	4.8	265,052,355
5,220,306	576,235	12.4	4,644,071
47,896,413	△ 893,310	△ 1.8	48,789,723
9,723,268	△ 912	△ 0.0	9,724,180
960,174,323	△ 43,065,435	△ 4.3	1,003,239,758
0	0	-	0
1,342,447,138	△ 35,676,843	△ 2.6	1,378,123,981
△ 835,865,187	43,548,074	△ 5.0	△ 879,413,261
456,155	66,556	17.1	389,599
36,290,140	677,762	1.9	35,612,378
△ 35,833,985	△ 611,206	1.7	△ 35,222,779
10,239	△ 22,598	△ 68.8	32,837
223,425,000	△ 6,033,000	△ 2.6	229,458,000
0	0	-	0
382,849,000	△ 17,314,000	△ 4.3	400,163,000
529,354,821	△ 24,491,424	△ 4.4	553,846,245
138,724	△ 302,117	△ 68.5	440,841
1,135,777,784	△ 48,163,139	△ 4.1	1,183,940,923
168,495,929	△ 20,793,626	△ 11.0	189,289,555
0	0	-	0
3,631,932	△ 2,898,318	△ 44.4	6,530,250
172,127,861	△ 23,691,944	△ 12.1	195,819,805
963,649,923	△ 24,471,195	△ 2.5	988,121,118
0	0	-	0
0	0	-	0
1,642,815,890	△ 40,225,352	△ 2.4	1,683,041,242
1,550,865,139	△ 58,691,025	△ 3.6	1,609,556,164
91,950,751	18,465,673	25.1	73,485,078

別表3 資本的收入及び支出比較表

区 分		令和3年度		対前年度比較	
		金 額		増 減 額	増減率(%)
資 本 的 收 入	国庫補助金	133,700,000		40,900,000	44.1
	他会計補助金	175,260,000		27,105,000	18.3
	企業債	391,500,000		79,600,000	25.5
	受益者負担金	3,016,500		1,011,120	50.4
	工事負担金	0		0	-
	他会計負担金	19,461,000		△ 6,110,000	△ 23.9
	寄附金	0		0	-
	貸付収入	887,000		△ 259,000	△ 22.6
	諸収入	1,645,760		△ 15,010,380	△ 90.1
	合 計	725,470,260		127,236,740	21.3
資 本 的 支 出	建設事務費	40,328,645		△ 693,039	△ 1.7
	受益者負担事務費	10,459,655		△ 428,703	△ 3.9
	污水管渠建設費	325,585,070		119,347,102	57.9
	処理場建設費	12,155,000		12,155,000	-
	固定資産購入費	0		0	-
	流域下水道建設費負担金	30,266,368		459,767	1.5
	企業債償還金	988,228,784		△ 440,963	△ 0.0
	貸付金	930,000		930,000	皆増
	国庫補助金返還金	0		0	-
	合 計	1,407,953,522		131,329,164	10.3
差 引		△ 682,483,262		△ 4,092,424	0.6
補 填	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0		-	-
	現年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0		-	-
	減債積立金	252,037,833		-	-
	損益勘定留保資金	430,445,429		-	-
	合 計	682,483,262		-	-

(単位:円)(税込)

令和2年度 金額	対前年度比較		令和元年度 金額
	増減額	増減率(%)	
92,800,000	12,800,000	16.0	80,000,000
148,155,000	28,015,000	23.3	120,140,000
311,900,000	△ 29,800,000	△ 8.7	341,700,000
2,005,380	△ 135,121,330	△ 98.5	137,126,710
0	0	-	0
25,571,000	△ 4,668,000	△ 15.4	30,239,000
0	0	-	0
1,146,000	35,000	3.2	1,111,000
16,656,140	15,510,720	1,354.2	1,145,420
598,233,520	△ 113,228,610	△ 15.9	711,462,130
41,021,684	△ 516,120	△ 1.2	41,537,804
10,888,358	△ 20,355,748	△ 65.2	31,244,106
206,237,968	△ 20,965,687	△ 9.2	227,203,655
0	0	-	0
0	0	-	0
29,806,601	6,403,014	27.4	23,403,587
988,669,747	△ 9,604,547	△ 1.0	998,274,294
0	△ 500,000	皆減	500,000
0	0	-	0
1,276,624,358	△ 45,539,088	△ 3.4	1,322,163,446
△ 678,390,838	△ 67,689,522	11.1	△ 610,701,316
7,086,546	-	-	0
7,148,826	-	-	0
233,335,964	-	-	161,307,803
430,819,502	-	-	449,393,513
678,390,838	-	-	610,701,316

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	1,385,767,374	90.1	1,378,737,278	88.9	7,030,096	0.5
管 渠 費	14,675,781	1.0	11,429,390	0.7	3,246,391	28.4
ポ ン プ 場 費	29,218,813	1.9	30,350,455	2.0	△ 1,131,642	△ 3.7
処 理 場 費	283,107,324	18.4	277,652,983	17.9	5,454,341	2.0
普 及 促 進 費	4,970,505	0.3	5,220,306	0.3	△ 249,801	△ 4.8
総 係 費	48,188,149	3.1	47,896,413	3.1	291,736	0.6
排 水 設 備 費	9,342,570	0.6	9,723,268	0.6	△ 380,698	△ 3.9
減 価 償 却 費	960,751,539	62.4	960,174,323	61.9	577,216	0.1
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 営 業 費 用	35,512,693	2.3	36,290,140	2.3	△ 777,447	△ 2.1
営 業 外 費 用	152,743,726	9.9	172,127,861	11.1	△ 19,384,135	△ 11.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	148,311,301	9.6	168,495,929	10.9	△ 20,184,628	△ 12.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	4,432,425	0.3	3,631,932	0.2	800,493	22.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,538,511,100	100.0	1,550,865,139	100.0	△ 12,354,039	△ 0.8
当 年 度 純 利 益	79,934,725	—	91,950,751	—	△ 12,016,026	△ 13.1
合 計	1,618,445,825	—	1,642,815,890	—	△ 24,370,065	△ 1.5

(単位:円)(税抜)

貸		方				
区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	502,730,885	31.1	507,038,106	30.9	△ 4,307,221	△ 0.8
下 水 道 使 用 料	502,263,329	31.0	506,581,951	30.8	△ 4,318,622	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	467,556	0.0	456,155	0.0	11,401	2.5
営 業 外 収 益	1,115,714,940	68.9	1,135,777,784	69.1	△ 20,062,844	△ 1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,392	0.0	10,239	0.0	△ 2,847	△ 27.8
他 会 計 補 助 金	224,249,000	13.9	223,425,000	13.6	824,000	0.4
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 負 担 金	361,030,000	22.3	382,849,000	23.3	△ 21,819,000	△ 5.7
長 期 前 受 金 戻 入	530,306,110	32.8	529,354,821	32.2	951,289	0.2
雑 収 益	122,438	0.0	138,724	0.0	△ 16,286	△ 11.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,618,445,825	100.0	1,642,815,890	100.0	△ 24,370,065	△ 1.5
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,618,445,825	—	1,642,815,890	—	△ 24,370,065	△ 1.5

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	25,284,735,401	97.4	25,859,454,695	97.2	△ 574,719,294	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	24,689,493,151	95.1	25,253,489,839	94.9	△ 563,996,688	△ 2.2
土 地	527,152,172	2.0	527,152,172	2.0	0	0.0
建 物	960,301,682	3.7	1,010,507,349	3.8	△ 50,205,667	△ 5.0
構 築 物	21,404,260,391	82.5	21,805,806,543	82.0	△ 401,546,152	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	1,796,331,182	6.9	1,908,244,439	7.2	△ 111,913,257	△ 5.9
車 両 運 搬 具	566,391	0.0	888,049	0.0	△ 321,658	△ 36.2
工 具、器 具 及 び 備 品	881,333	0.0	891,287	0.0	△ 9,954	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	592,804,390	2.3	603,569,996	2.3	△ 10,765,606	△ 1.8
施 設 利 用 権	592,063,587	2.3	602,829,193	2.3	△ 10,765,606	△ 1.8
電 話 加 入 権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,437,860	0.0	2,394,860	0.0	43,000	1.8
貸 付 金	2,385,000	0.0	2,342,000	0.0	43,000	1.8
そ の 他 投 資	52,860	0.0	52,860	0.0	0	0.0
流 動 資 産	667,803,533	2.6	744,006,152	2.8	△ 76,202,619	△ 10.2
現 金 預 金	453,518,588	1.7	540,181,859	2.0	△ 86,663,271	△ 16.0
未 収 金	196,249,055	0.8	211,180,294	0.8	△ 14,931,239	△ 7.1
貸 倒 引 当 金	△ 8,164,110	0.0	△ 7,356,001	0.0	△ 808,109	11.0
前 払 い 金	26,200,000	0.1	0	0.0	26,200,000	皆増
資 産 合 計	25,952,538,934	100.0	26,603,460,847	100.0	△ 650,921,913	△ 2.4

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	8,133,955,830	31.3	8,734,493,091	32.8	△ 600,537,261	△ 6.9
企 業 債	8,133,955,830	31.3	8,734,493,091	32.8	△ 600,537,261	△ 6.9
流 動 負 債	1,218,536,003	4.7	1,133,341,136	4.3	85,194,867	7.5
企 業 債	986,738,647	3.8	982,930,170	3.7	3,808,477	0.4
未 払 金	224,001,985	0.9	142,098,936	0.5	81,903,049	57.6
引 当 金	7,495,371	0.0	8,012,030	0.0	△ 516,659	△ 6.4
預 り 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	13,652,694,916	52.6	13,868,209,160	52.1	△ 215,514,244	△ 1.6
長 期 前 受 金	24,701,985,964	95.2	24,412,131,374	91.8	289,854,590	1.2
長期前受金収益化 累 計 額	△ 11,049,291,048	△ 42.6	△ 10,543,922,214	△ 39.6	△ 505,368,834	4.8
負 債 合 計	23,005,186,749	88.6	23,736,043,387	89.2	△ 730,856,638	△ 3.1
資 本 金	1,858,815,726	7.2	1,625,479,762	6.1	233,335,964	14.4
自 己 資 本 金	1,858,815,726	7.2	1,625,479,762	6.1	233,335,964	14.4
剰 余 金	1,088,536,459	4.2	1,241,937,698	4.7	△ 153,401,239	△ 12.4
資 本 剰 余 金	414,953,688	1.6	414,953,688	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	673,582,771	2.6	826,984,010	3.1	△ 153,401,239	△ 18.5
減 債 積 立 金	299,552,841	1.2	261,590,674	1.0	37,962,167	14.5
当年度未処分利益剰余金	374,029,930	1.4	565,393,336	2.1	△ 191,363,406	△ 33.8
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資 本 合 計	2,947,352,185	11.4	2,867,417,460	10.8	79,934,725	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	25,952,538,934	100.0	26,603,460,847	100.0	△ 650,921,913	△ 2.4

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。